

く ば

富山市議会議員

久保ひろのり

市政報告 Vol.03

2017
12/11

平成29年
12月定例会



市民満足度向上宣言。
もっと、とやまは元気になれる!!

Q. 富山グラウジーズに対して
どのような支援を行っているのか問う。

A. 市民生活部長

プロスポーツチームの情報などを市広報に掲載しているほか、市施設へのポスターの掲示やパンフレットの設置、富山駅南口地下道のショーケースのプロスポーツ紹介コーナーの常設などの広報やPR、2つには、安定したチーム運営が図られるよう、試合や練習における市営スポーツ施設の使用料の減免を行っている。さらに、富山グラウジーズについては、市総合体育館の優先使用を認め、支援している。

久保 施設使用料の減免は、その減免額に見合うだけのメリットを市民に還元できることが重要。長岡市は、施設使用料の100%減免を実施している。近隣の商店で利用できるクーポン券を発行し、その利用状況から経済効果を測定し、減免以上の効果があるということを市民の皆さんに説明している。

久保 東日本大震災発生の直後から、新潟県では最大で1万人近くの方が避難をされ、各市町村が受け入れ支援を行い、その支援活動は現在も進行中である。いつか富山市内に多くの被災者が訪れるような災害が発生した場合、十分な準備をしておかなければ、被災者のみならず市民生活にも大変な影響が及ぶ。被災者の受け入れ支援の難しさは、市や市民が当事者ではない点。当局は通常業務に加え、被災者の受け入れにかかる業務をしなければならない。過去の事例を調査・研究し、必要な準備を行えば、職員の負担を軽減することも十分可能。

Q. 被災者を受け入れる場合、富山市は
どこを避難所として開設するのか問う。

A. 建設部長

まずは総合体育館や文化会館などの収容人数が多い施設を避難所として開設する。

久保 三条市では、新潟県からの要請を受けて4カ所の施設を避難所として開設した。避難所運営は、所長を選任し、グループ長1人、グループ次長1人、スタッフ3人を配置し、各施設に少なくとも1人は女性職員を充てるように招集し、原則、24時間勤務の交代制としていた。

Q. もし、総合体育館などの大規模な
施設の定員を超えた場合、
どのような施設を避難所に加えるのか問う。

A. 建設部長

施設管理者の了解をいただきて、学校の体育館を避難所として開設することが必要になる。この際には、一定の期間を定め、避難元の都道府県や市町村と協議を行う。

久保 災害が起った直後は、市民全員が何とか支援をしていくという気持ちになる。ころが、気持ちはなかなか長続きしない。1カ月もしたら、避難所として使われることによって自分の子どもの学校行事ができないとか、隣の学校では運動会ができているのにうちではできないとか、不満もだんだん出てくる。



久保 避難所の選定は、土地勘のない避難者の方にとってわかりやすい場所にあるか、市役所へのアクセス、地元住民や児童・生徒などへの影響を総合的に判断しておく必要がある。有事の際に突然地元にお願いするのではなく、丁寧に地元と協議をしながら、合意形成を図っていただきたい。三条市では、期間が最も短い避難所で2ヶ月余り、期間が最も長かった避難所は半年近く開設した。市民への影響も考えれば、積極的に民間や公営住宅への入居を促し、早期の避難所の集約や閉所が重要。長期化すると衛生管理や体調管理の必要性が高まり、保健所や医療機関との連携も重要になる。

市長 実際に起きたら、大事なことは、現場において全ての者が臨機応変に、今求められている動きを把握して動くこと。訴訟のリスクを負っても、具体的な補償リスクが発生しても、我々はやっていく。専決でいろんなことをやっていく。

久保 市長は、多くの事業に挑戦し成果を上げている。挑戦なくして成功はないので、市長や当局の皆さんにはどんどん挑戦していただきたい。一方で、挑戦は、失敗するリスクを負う。事業の成功、失敗の判断は、最初に定めた目標を達成すれば成功、下回れば失敗。最初の目標が曖昧であれば、適切に事業を評価することができない。失敗しても責められるものではない。ただ、失敗を認め、目標の設定や手法は適切だったのか、失敗した原因を明らかにし、事業を継続するのであれば、失敗を繰り返さないように対策を施し、最終的に目標を達成していただきたい。



Q. 平成28年度の選ばれるまちづくり事業の目的について問う。

A. 企画管理部長

訪れたいまち、暮らしたいまちとして、交流人口及び定住人口の増加を図ること。

Q. 平成28年度の目標の達成状況について問う。

A. 企画管理部長

1つに、人口の社会増減は、平成27年度から平成31年度までの5年間で1,500人の増加目標を立てているが、平成27年度と平成28年度の2年間で1,043人となっており、目標に大きく近づいている。2つに、交流人口は、平成31年度の年間700万人の目標に対して、昨年度は682万人。3つに、県外に進学した大学生のリターン就職率は、平成33年度の60%の目標に対し、平成28年度の実績は58.4%。4つに、シティプロモーション事業として本市が発信する情報の閲覧・投稿者数の平成31年度の目標数値が25万3,000人に対し、平成28年度の実績は27万9,000人余りと目標を大きく上回っている。一方で、都市圏に在住する方が富山市内にも住居を構えることを支援するマルチハビテーション補助事業は、平成31年度までに累計10件の目標に対し、こどり11月末までの実績では4件にとどまっている。

市長 地価の動向と転入・転出の社会人口の増減はいい結果が出てきている。15年ほど前から取り組んできたことの成果がここへ来て結実してきている。究極の目標である定住人口や交流人口は一定の成果が出ている。

後援会への「寄付金」賛助をお願い致します

- 1口2,000円からの受付となります。
- 政治資金規正法により、匿名・企業・団体による寄附は認められていません。寄附はすべて個人名義でお願いします。
- 年間5万円を越えて寄附くださった方は、政治資金規正法第12条に基づき、寄附者の氏名、金額、住所、職業が政治資金収支報告書に記載され公表されます。
- 「大憲会」へのご寄附は、寄附金控除の対象となりません。

お振込み口座のご案内

北陸銀行 富山南中央支店

● 口座番号 (普) 6094287

● 口座名義 大憲会(ヒロノリカイ)

※恐縮ではありますが、振込手数料は別途ご負担願います。